



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <https://www.smfg.co.jp>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中島 達

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長 (氏名) 黒田 康平

TEL 03-3282-8111

半期報告書提出予定日 2024年11月29日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,276,938	17.7	1,030,472	45.3	725,172	37.7
2024年3月期中間期	4,482,985	53.7	709,232	△2.3	526,465	0.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 373,994百万円(△70.3%) 2024年3月期中間期 1,257,766百万円(78.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	184.77	184.72
2024年3月期中間期	131.47	131.43

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	290,022,585	14,892,743	5.1
2024年3月期	295,236,701	14,799,967	5.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 14,755,242百万円 2024年3月期 14,660,110百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	135.00	—	135.00	270.00
2025年3月期 分割考慮前	—	180.00	—	—	—
(分割考慮後)	—	180.00	—	—	—
2025年3月期 予想/分割考慮前	—	—	—	180.00	360.00
(予想/分割考慮後)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	20.5	299.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。また、当社は11月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議しております。予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を、2025年3月期第2四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)に当該株式分割および自己株式の取得を考慮した株式数で除して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1 社 (社名)株式会社日本総研ホールディングス、除外 1 社 (社名)SMBCファイナンスサービス株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、【添付資料】P. 8「4. 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,924,531,558株	2024年3月期	4,012,587,252株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	10,672,350株	2024年3月期	70,763,598株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,924,762,726株	2024年3月期中間期	4,004,538,607株

(注) 当社は、従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数(中間期)につきましては、当該株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。

(個別業績の概要)

2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	806,087	187.7	593,915	504.9	584,119	536.8	589,967	526.6
2024年3月期中間期	280,170	54.8	98,180	105.1	91,720	106.3	94,155	98.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2025年3月期中間期	150.32
2024年3月期中間期	23.51

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,675,606	6,376,568	32.4
2024年3月期	19,745,893	6,075,333	30.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,375,777百万円 2024年3月期 6,074,401百万円

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収および買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

中間連結財務諸表及び主な注記	2
1. 中間連結貸借対照表	2
2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
3. 中間連結株主資本等変動計算書	6
4. 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8

※ (別添資料) 2024年度第2四半期決算説明資料

中間連結財務諸表及び主な注記

1. 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	78,143,100	73,612,647
コールローン及び買入手形	5,333,883	4,330,213
買現先勘定	8,525,688	13,430,028
債券貸借取引支払保証金	6,799,541	5,933,711
買入金銭債権	6,103,091	5,545,605
特定取引資産	11,540,063	10,614,415
金銭の信託	23,751	32,903
有価証券	37,142,808	38,834,511
貸出金	107,013,907	105,037,170
外国為替	2,068,885	2,379,382
リース債権及びリース投資資産	207,645	250,180
その他資産	15,313,546	13,593,179
有形固定資産	1,006,883	996,006
無形固定資産	976,706	991,104
退職給付に係る資産	913,791	936,006
繰延税金資産	71,427	57,248
支払承諾見返	14,869,558	14,244,674
貸倒引当金	△817,578	△796,404
資産の部合計	295,236,701	290,022,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日現在)
負債の部		
預金	164,839,357	163,541,943
譲渡性預金	14,672,275	13,336,652
コールマネー及び売渡手形	3,138,049	4,221,905
売現先勘定	19,625,877	20,662,981
債券貸借取引受入担保金	1,736,935	1,424,469
コマーシャル・ペーパー	2,429,179	1,981,332
特定取引負債	9,689,434	8,526,459
借入金	14,705,266	14,889,132
外国為替	2,872,560	2,199,495
短期社債	863,000	1,011,500
社債	13,120,274	12,511,245
信託勘定借	1,246,198	1,095,100
その他負債	15,573,044	14,509,112
賞与引当金	115,488	83,930
役員賞与引当金	4,411	—
退職給付に係る負債	37,263	36,517
役員退職慰労引当金	1,179	891
ポイント引当金	35,622	30,040
睡眠預金払戻損失引当金	9,228	7,048
利息返還損失引当金	121,947	209,887
特別法上の引当金	4,631	5,296
繰延税金負債	698,632	573,200
再評価に係る繰延税金負債	27,316	27,025
支払承諾	14,869,558	14,244,674
負債の部合計	280,436,734	275,129,842
純資産の部		
資本金	2,344,038	2,345,960
資本剰余金	610,143	611,833
利益剰余金	7,843,470	8,216,457
自己株式	△167,671	△34,101
株主資本合計	10,629,980	11,140,149
その他有価証券評価差額金	2,406,883	2,095,703
繰延ヘッジ損益	△65,073	△135,196
土地再評価差額金	34,936	34,110
為替換算調整勘定	1,362,647	1,345,023
退職給付に係る調整累計額	290,735	275,451
その他の包括利益累計額合計	4,030,129	3,615,092
新株予約権	931	790
非支配株主持分	138,925	136,710
純資産の部合計	14,799,967	14,892,743
負債及び純資産の部合計	295,236,701	290,022,585

2. 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	4,482,985	5,276,938
資金運用収益	2,923,705	3,450,738
(うち貸出金利息)	1,751,125	1,992,942
(うち有価証券利息配当金)	305,920	468,838
信託報酬	3,784	4,499
役務取引等収益	804,513	905,938
特定取引収益	164,795	436,753
その他業務収益	439,872	79,744
その他経常収益	146,313	399,264
経常費用	3,773,752	4,246,466
資金調達費用	2,035,952	2,324,340
(うち預金利息)	800,847	829,337
役務取引等費用	119,549	151,321
特定取引費用	229,906	132,106
その他業務費用	133,937	224,648
営業経費	1,082,198	1,172,747
その他経常費用	172,207	241,302
経常利益	709,232	1,030,472
特別利益	168	1,527
特別損失	3,014	4,599
税金等調整前中間純利益	706,386	1,027,400
法人税、住民税及び事業税	176,906	264,819
法人税等調整額	837	32,753
法人税等合計	177,743	297,572
中間純利益	528,642	729,827
非支配株主に帰属する中間純利益	2,176	4,655
親会社株主に帰属する中間純利益	526,465	725,172

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	528,642	729,827
その他の包括利益	729,123	△355,833
その他有価証券評価差額金	126,098	△255,139
繰延ヘッジ損益	71,528	△63,775
為替換算調整勘定	476,785	△98,034
退職給付に係る調整額	△9,683	△14,408
持分法適用会社に対する持分相当額	64,394	75,523
中間包括利益	1,257,766	373,994
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,250,368	370,291
非支配株主に係る中間包括利益	7,397	3,702

3. 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,342,537	694,052	7,423,600	△151,798	10,308,391
当中間期変動額					
新株の発行	1,501	1,500			3,001
剰余金の配当			△168,077		△168,077
親会社株主に帰属する 中間純利益			526,465		526,465
自己株式の取得				△61,326	△61,326
自己株式の処分		△99		242	143
自己株式の消却		△195,160		195,160	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△9,892			△9,892
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
利益剰余金から 資本剰余金への振替		195,259	△195,259		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,501	△8,391	163,092	134,076	290,278
当中間期末残高	2,344,038	685,660	7,586,692	△17,721	10,598,670

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,373,521	△13,293	35,005	843,614	133,226	2,372,074	1,145	109,495	12,791,106
当中間期変動額									
新株の発行									3,001
剰余金の配当									△168,077
親会社株主に帰属する 中間純利益									526,465
自己株式の取得									△61,326
自己株式の処分									143
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△9,892
土地再評価差額金の取崩									△35
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	132,347	75,289	35	525,903	△9,638	723,938	△142	15,905	739,701
当中間期変動額合計	132,347	75,289	35	525,903	△9,638	723,938	△142	15,905	1,029,980
当中間期末残高	1,505,869	61,996	35,041	1,369,518	123,588	3,096,013	1,002	125,400	13,821,086

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,038	610,143	7,843,470	△167,671	10,629,980
会計方針の変更による 累積的影響額			59,330		59,330
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,344,038	610,143	7,902,800	△167,671	10,689,311
当中間期変動額					
新株の発行	1,922	1,922			3,844
剰余金の配当			△177,382		△177,382
親会社株主に帰属する 中間純利益			725,172		725,172
自己株式の取得				△101,576	△101,576
自己株式の処分		△339		486	147
自己株式の消却		△234,659		234,659	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△232			△232
連結子会社の減少に伴う増加			39		39
土地再評価差額金の取崩			825		825
利益剰余金から 資本剰余金への振替		234,999	△234,999		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,922	1,689	313,656	133,569	450,838
当中間期末残高	2,345,960	611,833	8,216,457	△34,101	11,140,149

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,406,883	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	4,030,129	931	138,925	14,799,967
会計方針の変更による 累積的影響額	△59,330					△59,330			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,347,553	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	3,970,798	931	138,925	14,799,967
当中間期変動額									
新株の発行									3,844
剰余金の配当									△177,382
親会社株主に帰属する 中間純利益									725,172
自己株式の取得									△101,576
自己株式の処分									147
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△232
連結子会社の減少に伴う増加									39
土地再評価差額金の取崩									825
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△251,849	△70,122	△825	△17,624	△15,283	△355,706	△141	△2,215	△358,062
当中間期変動額合計	△251,849	△70,122	△825	△17,624	△15,283	△355,706	△141	△2,215	92,775
当中間期末残高	2,095,703	△135,196	34,110	1,345,023	275,451	3,615,092	790	136,710	14,892,743

4. 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「税効果適用指針」という)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび税効果適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」が59,330百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が59,330百万円減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。